

経営状況の概要（令和6年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社		設立年月日	昭和59年8月3日	
所在地	郡山市堤下町1番2号		設立根拠	一般法人法、公益法人認定法第44条	
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ観光部 文化振興課
主な事業内容	文化・芸術・科学の振興に関する事業、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及に関する事業、勤労者の職業能力開発等に関する事業、男女共同参画社会の形成の振興に関する事業、中小企業勤労者の福祉の増進に関する事業				
webアドレス	<a href="http://www.bunka-manabi.or.jp">http://www.bunka-manabi.or.jp</a>				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-----	---

  

貸借対照表	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
	総資産	658,981	640,100	774,133	134,033	
	流動資産	418,894	405,123	535,907	130,784	収益の増
	固定資産	240,087	234,977	238,226	3,249	固定資産の取得による増
負債	154,395	118,038	170,789	52,751		
	流動負債	154,395	118,038	170,789	52,751	確定消費税等の増
	固定負債	0	0	0	0	
資本	504,586	522,061	603,344	81,283	正味財産の増	
	累積欠損額	0	0	0	0	

  

損益計算書	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
	a 経常収益	1,089,259	1,103,660	1,239,580	135,920	指定管理料、施設利用料金、事業委託収入等の増加
	b 経常費用	1,096,873	1,082,304	1,156,996	74,692	人件費、委託費等の増
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 7,614	21,356	82,584	61,228	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	3,808	0	▲ 3,808	記念事業未実施による減
	f 経常外収支差益(d-e)	0	▲ 3,808	0	3,808	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 7,614	17,548	82,584	65,036	経常収益の増
	k 法人税等	72	72	1,301	1,229	
	l 当期純利益(j-k)	▲ 7,686	17,476	81,283	63,807	
m ※ 総収入(a+d+g)	1,089,259	1,103,660	1,239,580	135,920	指定管理料、施設利用料金、入場料金等の増加	

3 役職員の状況（令和6年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9人	（うち市派遣）	0人	（うち市退職者）	2人
職員数	38人	（うち市派遣）	0人	（うち市退職者）	0人
常勤役員平均報酬	4,780千円	非常勤役員平均報酬	12千円	職員平均年収	6,671千円
役員平均年齢	62歳	職員平均年齢	44歳	人件費（R6）	410,561千円
市退職者の役員就任割合	33.0%		※参考	人件費（R5）	402,508千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	90,196	59,792	91,384	31,592	
①運営費補助	60,870	59,792	61,373	1,581	人件費の増に伴う補助金の増
②事業費補助				0	
③その他補助	29,326	0	30,011	30,011	退職金補助金の増
利子補給金				0	
その他				0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用				0	
合計	90,196	59,792	91,384	31,592	

  

委託料（指定管理料を除く）	77,407	77,166	94,180	17,014	発掘調査事業委託料の増
うち随意契約	70,742	77,166	94,180	17,014	発掘調査事業委託料の増
指定管理料	718,776	735,835	856,076	120,241	指定管理料の増

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- 文化財発掘調査事業（文化スポーツ部文化振興課）
- ①市内遺跡緊急発掘調査業務
  - ・喜久田堀之内地区遺跡確認調査及び報告書作成業務
  - ・方八町・横塚地区遺跡確認調査及び報告書作成業務
  - ・西原遺跡群第5次調査及び西原遺跡群第4・5次原稿作成業務
  - ・鳴神・柿内戸遺跡第8次調査及び報告書作成業務
- ②市内遺跡試掘調査業務
- 文化財整理事業（①②③文化スポーツ部文化振興課、④歴史情報博物館）
- ①分布調査報告書「郡山市埋蔵文化財分布調査報告31」原稿作成業務
- ②考古資料整備活用業務「東山田遺跡第2次調査報告書」作成業務
- ③正直古墳群総括報告書作成業務
- ④守山藩御用留帳翻刻業務
- 文化財普及啓発事業（文化スポーツ部文化振興課）
- ①令和6年度文化財等周知業務
- ②市内遺跡環境整備業務

(2) その他

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	110,000	110,000	110,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	110,000	110,000	110,000	0	

## 5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士による会計指導	監事による内部監査	公認会計士による会計指導
実施時期	令和6年5月22日	令和6年5月28日	令和6年12月20日
指摘・意見	特になし	特になし	特になし
対応状況			

## 6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
市からの収入割合	79.1	84.0	63.0	47.8	29.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	23.1	34.0	23.3	23.8	24.7	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
販売・管理費比率	4.4	6.4	4.9	3.7	2.4	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和12年度	令和17年度	計算式
経常比率	102.0	107.1	117.8	107.1	107.1	経常収益/経常費用
自己資本比率	81.6	77.9	64.0	63.5	62.5	資本/総資産
流動比率	343.2	313.8	313.8	304.5	297.1	流動資産/流動負債
固定比率	45.0	39.5	46.4	44.4	41.1	固定資産/資本
人件費率	37.2	35.5	29.4	18.0	10.5	人件費/経常費用
利益率	1.9	6.7	6.7	6.7	6.7	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	1.6	6.6	6.0	6.0	6.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
剰余金(欠損金)	412,063	493,344	385,832	378,432	366,343	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	66.7	69.0	54.7	53.5	50.0	指定管理料/総収入

## 7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	新たな指定管理期間となり指定管理料の増加に加え各施設の来場者数もコロナ禍前の8割程度まで回復したことによる経常収益が増加となり当期純利益がプラスとなったが、依然として市からの収入割合が高い数値を示している。	公益財団法人として、定款に定める事業等公益目的を達成するための事業に取り組む。また施設の利用促進等施設運営を工夫し、当面はコロナ禍以前までの回復を目標に、利用料金収入や事業による入場料収入による収益増を図り、市への依存度の低減化を目指す。さらに、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及等に関する事業は、未報告遺跡の報告書作成等の業務を提案し、発掘調査等の件数が少ない時期でも安定した事業の維持を図る。
組織運営の効率性	財団の退職手当は市からの補助金が財源であり、この補助金は法人管理費の収入とし、退職者に支給しているため退職者数により法人管理費は変動する。 今年度の退職者は3人で昨年度は退職者がいなかったことから販売・管理費率が6.4％と前年度から2.0％増加したものの財団の総収入からみる販売・管理費率は全国平均の22.98％を大きく下回り適正であると考えられる。 退職手当以外の法人管理費は経営全体に占める法人管理費（運営補助金）の割合が低く、適正である。 役員については、当社の定款に定める設置目的に関連のある団体等から推薦を受けている。また市の推薦を受け、市退職者2名が役員に就任しており、公共性の確保が図られている。	経営全体に占める法人管理費の割合を抑える法人運営に努め、公益財団法人としての事業の充実を図るとともに、郡山市のDX推進の状況を鑑み、ICT活用を進め業務の効率化、サービスの高度化で経営強化を図り、各施設等の事業活動を活発にし、組織運営力の底上げを図る。 また、人材確保や人件費の面からどのような仕組みを作っていくかを検討していく。
財務の健全性	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率は「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」等を鑑みてもいずれも適正な数値を示しており経営状況は良好である。 当期純利益率が、今年度は6.6％で前年度から5.0％増加し、増収増益となったことから剰余金については、81,000千円増加した。 指定管理料依存率については、今年度は新たな指定管理期間の最初の年であり前期より指定管理料が120,241千円増加したことにより前年度と比較して2.4％増加した。	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な数値を示している。人件費率については、新型コロナウイルスの影響からの回復により、事業活動が戻ることで経常費用が増加する一方、人件費は職員の定年退職に伴う新規採用職員の雇用で減少するため、人件費率は当分の間低下していく見込みである。剰余金については公益法人認定法により収支の均衡を図るため、事業の充実等に活用することから費用が収益を上回ることとなるため減少する見込みである。新型コロナウイルスの影響も緩和し利用者数の回復が見込まれることから、利用料金収入等の安定した収入を得ると共に、文化・芸術・科学の振興に関する事業や文化財調査事業等、公益財団法人として目的を達成すべく、事業の見直しや提案等を行い、収入の確保を図る。

## 8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

事業については、郡山市民文化センターが行う事業のうち「音楽都市こおりやま二分の一人コンサート」及び「ドラゴンクエストコンサート」については国からの助成を受け費用の節減に努めた。また、市制施行100周年記念イベントとして、一部の施設では入館料を無料開放するなど各施設では様々な事業を開催した。さらに、収益金を活用し、郡山市民文化センターでは「こおりやま寄席」等の事業の実施、郡山市ふれあい科学館ではプラネタリウム100周年を記念した映像番組の放映、こおりやま文学の森資料館では企画展等事業の拡充を図った。

## 9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市からの委託事業である文化財発掘調査事業では、近年埋蔵文化財包蔵地内における開発行為の増加傾向が続いており、令和6年度の試掘調査・緊急発掘調査は、事業費ベースで前年度比22.0％増となり、業務量もそれに合わせて増加している中、適正に履行している。また、文化財発掘調査事業の西原遺跡群第5次調査及び西原遺跡群第4・5次原稿作成業務や文化財普及啓発事業等についても適正に履行され、文化財保護行政の適正な執行に貢献した。

## 10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

令和6年度における市からの収入割合は、新型コロナウイルスの影響があった前年度に比べると4.9ポイント増だが、令和5年度は0であった退職金補助の影響が大きい。  
また、財務の健全性の各指標においては、おおむね良好な経営状況であり、令和6年度は新型コロナウイルスの影響から利用者が大きく回復し、利用料金収入等の増により経常収益が増加した結果、利益率が前年度に比べ4.8ポイント増の6.7％となった。  
施設利用料金や入場料収入の増収を図るとともに、市以外からの補助金や協賛金等の獲得、他団体との連携による企画事業についての模索や、自立した法人経営に向けた積極的な事業を展開するなど、自主財源の確保に努める必要がある。